

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045(942)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045(942)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	12,507	12,263	18,254
経常損益(百万円)	54	145	982
四半期(当期)純損益(百万円)	391	92	1,768
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	246	141	1,785
純資産額(百万円)	26,929	27,670	28,370
総資産額(百万円)	34,780	35,745	38,270
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (円)	16.82	3.98	76.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	76.0	76.3	73.0

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額(円)	9.29	2.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第36期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第37期第3四半期連結累計期間及び第36期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済環境につきましては、東日本大震災からの復興需要を背景に回復基調が続いたものの、欧州における金融不安の長期化やアジア新興国の景気減速などから、先行きの不透明な状況で推移いたしました。当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス及び自動車関連製造業におきましては、世界的な景気の減速懸念などから、依然として設備投資には慎重な姿勢が継続しております。

このような中において、当第3四半期連結累計期間の売上高は、122億6千3百万円（前年同期比 2.0%減）と前年同期を若干下回る結果となりました。これは、前期に連結子会社を売却したことによるもので、この影響を差し引くと、前年同期を上回る水準で推移いたしました。製品区分別では、エレクトロニクス製造業向けを中心に基板設計ソリューションの売上は前年同期を下回ったものの、部品データを管理するインフラシステムや通信セキュリティ製品の販売が堅調に推移したことにより、ITソリューションの売上は前年同期を大きく上回りました。また、回路設計・ICソリューションにつきましては、連結子会社の売却による減収分を補いきれなかったものの、日本及び米国における輸送用機器・産業機器向けの配線設計システムの販売は堅調に推移いたしました。

利益面につきましては、経費の抑制に努めたものの、売上高の減少などにより経常損失1億4千5百万円（前年同期 経常損失5千4百万円）、四半期純損失9千2百万円（前年同期 四半期純利益3億9千1百万円）となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ・日本

ITソリューション及びクライアントサービスの売上は順調に推移しましたが、基板設計ソリューションの売上の減少や、前期に連結子会社を売却したことによる影響などから、売上高は93億4千6百万円（前年同期比 2.3%減）となり、営業損失は4億2千8百万円（前年同期 営業損失2億6千3百万円）となりました。

#### ・欧米

ITソリューションの売上は順調に推移しましたが、欧州通貨安の影響による円貨換算額の縮小により、売上高は29億8千9百万円（前年同期比 2.5%減）となり、営業損失は3百万円（前年同期 営業損失1百万円）となりました。

#### ・アジア

韓国において基板設計ソリューションの売上が増加したことなどから、売上高は7億3千5百万円（前年同期比 19.7%増）となり、営業利益は1億9千7百万円（前年同期比 24.1%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19億1千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間末における当社グループの資金（現金及び現金同等物）残高は、前連結会計年度末より10億1千5百万円減少し、114億4千8百万円となりましたが、当社グループの流動性は、十分な水準にあると考えられます。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。また、資金の運用につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス及び自動車関連製造業を主要な市場とするほか、設計・製造インフラに関するソリューションを拡充し、設計・製造プロセス全体の最適化を提供していくこと等により、新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業基盤のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス及び自動車関連を中心に製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われま

(6) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、復興需要を背景に緩やかな回復基調が続くものの、世界的な景気の減速懸念などから、先行きの不透明な状況が続くものと思われま

このような中において、当社グループは、ものづくりにかかわるあらゆる企業に対して最適なソリューションを提供するため、企業活動をより積極的に展開し、事業の拡大を図ってまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,267,169	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,267,169	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	23,267,169	-	10,117,065	-	8,657,753

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 13,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,229,100	232,291	-
単元未満株式	普通株式 24,169	-	-
発行済株式総数	23,267,169	-	-
総株主の議決権	-	232,291	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権の数9個）含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社 図研	横浜市都筑区荏田東 2丁目25番1号	13,900	-	13,900	0.06
計	-	13,900	-	13,900	0.06

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,807,346	4,079,048
受取手形及び売掛金	4,718,538	2,892,408
有価証券	17,436,840	16,192,382
商品及び製品	169,931	169,718
仕掛品	75,096	297,851
原材料及び貯蔵品	2,221	1,949
その他	1,431,367	1,581,103
貸倒引当金	35,563	39,769
流動資産合計	27,605,779	25,174,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,313,377	3,212,332
土地	3,009,559	3,009,559
その他(純額)	312,668	329,565
有形固定資産合計	6,635,605	6,551,457
無形固定資産		
のれん	<sup>1</sup> 1,038,835	<sup>1</sup> 985,891
その他	743,788	845,393
無形固定資産合計	1,782,623	1,831,284
投資その他の資産	<sup>2</sup> 2,246,266	<sup>2</sup> 2,187,788
固定資産合計	10,664,494	10,570,530
資産合計	38,270,274	35,745,222



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	671,848	422,624
未払法人税等	1,476,926	80,848
賞与引当金	732,782	400,440
役員賞与引当金	16,880	-
その他の引当金	53,569	41,600
その他	3,919,156	4,075,003
流動負債合計	6,871,163	5,020,517
固定負債		
退職給付引当金	2,852,127	2,873,307
その他	176,462	181,046
固定負債合計	3,028,590	3,054,353
負債合計	9,899,753	8,074,871
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	9,099,109	8,448,435
自己株式	12,542	12,658
株主資本合計	27,861,384	27,210,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290,447	237,921
為替換算調整勘定	217,958	181,041
その他の包括利益累計額合計	72,489	56,879
少数株主持分	436,646	402,876
純資産合計	28,370,520	27,670,351
負債純資産合計	38,270,274	35,745,222

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	12,507,785	12,263,876
売上原価	3,234,982	3,257,797
売上総利益	9,272,802	9,006,079
販売費及び一般管理費	9,362,004	9,237,481
営業損失( )	89,202	231,401
営業外収益		
受取利息	25,292	19,702
持分法による投資利益	12,465	-
負ののれん償却額	37,676	37,676
受取賃貸料	30,597	28,083
その他	41,525	24,460
営業外収益合計	147,557	109,922
営業外費用		
為替差損	98,870	14,901
投資事業組合運用損	7,694	5,056
その他	5,982	4,375
営業外費用合計	112,547	24,333
経常損失( )	54,191	145,812
特別利益		
事業譲渡益	-	19,124
固定資産売却益	8,537	3,976
関係会社株式売却益	1,123,061	-
特別利益合計	1,131,598	23,100
特別損失		
固定資産処分損	9,479	13,697
ゴルフ会員権評価損	-	11,180
特別損失合計	9,479	24,877
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,067,927	147,589
法人税、住民税及び事業税	561,812	103,045
法人税等調整額	141,529	124,417
法人税等合計	703,341	21,372
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	364,585	126,217
少数株主損失( )	26,644	33,621
四半期純利益又は四半期純損失( )	391,229	92,596

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	364,585	126,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,485	52,675
為替換算調整勘定	110,474	36,916
持分法適用会社に対する持分相当額	413	-
その他の包括利益合計	118,546	15,758
四半期包括利益	246,039	141,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,503	108,206
少数株主に係る四半期包括利益	17,464	33,770

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ3,280千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。

なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
のれん	1,151,863千円	1,061,243千円
負ののれん	113,028千円	75,352千円
純額	1,038,835千円	985,891千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	17,033千円	15,321千円

(四半期連結損益計算書関係)

事業譲渡益

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

連結子会社である図研ネットウェイブ株式会社のネットワーク・セキュリティの販売及びサポート事業の一部を譲渡したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	479,971千円	472,551千円
のれんの償却額	112,837千円	110,689千円
負ののれんの償却額	37,676千円	37,676千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	162,774	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	162,773	7	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	395,305	17	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	162,772	7	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	9,134,150	2,834,087	539,547	12,507,785	-	12,507,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	429,181	233,843	74,780	737,806	(737,806)	-
計	9,563,331	3,067,931	614,327	13,245,591	(737,806)	12,507,785
セグメント利益(又は損失)	(263,879)	(1,421)	158,773	(106,527)	17,325	(89,202)

(注)1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去17,325千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	8,860,578	2,730,171	673,127	12,263,876	-	12,263,876
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	486,203	259,764	62,475	808,443	(808,443)	-
計	9,346,781	2,989,935	735,602	13,072,320	(808,443)	12,263,876
セグメント利益(又は損失)	(428,664)	(3,667)	197,019	(235,312)	3,910	(231,401)

(注)1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去3,910千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日 )
1 株当たり四半期純損益金額	16円82銭	3円98銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純損益金額 ( 千円 )	391,229	92,596
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純損益金額 ( 千円 )	391,229	92,596
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	23,253,441	23,253,193

- ( 注 ) 1 . 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 . 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 配当決議に係る状況

平成24年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ( イ ) 中間配当による配当金の総額.....162,772千円  
( ロ ) 1 株当たりの金額..... 7 円00銭  
( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月 4 日

( 注 ) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

(2) 訴訟

連結子会社である図研エルミック株式会社は、元従業員より、在職中の平成19年10月に発症した疾患について、当時の就業形態に起因するものとして損害賠償請求訴訟を鳥取地方裁判所に提起されております。

現在審理が進行中ですが、図研エルミック株式会社は裁判での同社の正当性を主張していく方針であります。

なお、本件訴訟による当社グループの経営成績に及ぼす影響は、現時点では不明であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社 図研  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。